

ブロンコビリー(東 1:3091)

バリュエーション判断

NR

目標株価

- 円

WEB取材:2020年10月30日

担当: 澤田 遼太郎

【非連結】 (百万円、%、円:Q/四半期、会/会社計画、予/エース経済研究所予想)

決算期	売上高	伸率	営業利益	伸率	経常利益	伸率	当期利益	伸率	EPS	配当
2020/12 3Q	12,657	-26	-83	-	-13	-	-581	-	-	-
2018/12	22,432	13	2,597	6	2,669	6	1,787	2	119	24.0
2019/12	22,324	0	2,395	-8	2,458	-8	1,544	-14	102	24.0
2020/12 会	17,000	-24	100	-96	150	-94	-450	-	-30	10.0
2020/12 予	17,200	-23	100	-96	150	-94	-450	-	-30	10.0

【セグメント情報】	20/12期 3Q	【PER】	【財務指標】	20/6末
飲食事業	100%	18/12 20	BPS 1,143円	株価(11/17終値) 2,425円
		19/12 24	純資産 172億円	売買単位 100株
		20/12予 -	総資産 246億円	発行株数 15.1百万株
			時価総額 366億円	PBR 2.12倍

<注目ポイント>

～ 東海圏を中心に、ステーキハウス「ブロンコビリー」を直営展開 ～

- ① 2020年12月期第3Qは、売上高127億円(前年同期比▲26%)、営業損失▲0.8億円、経常損失▲0.1億円、当期損失▲5.8億円となった。パンデミックを受けた自粛ムードの高まりや、休業措置などの影響によって、大幅減収・赤字に転落したが、四半期(7～9月)では黒字に回復した。
- ② 3Q(7月～9月)の既存店売上高は前年比83.7%となった。営業を再開し、徐々に時短などの制限を緩和しているが、回復は道半ば。自粛ムードの緩和に伴って回復基調にあるものの、8月に主要自治体から時短営業要請が出されたことで月次は再び悪化した。今後も自粛と緩和の間で神経質な動きが続くと、エース経済研究所では見ている。
- ③ 6月に翌月以降も使える割引クーポンの大規模なキャンペーン展開しつつ、7月以降もステーキフェアなどを積極的に展開したことで客単価は堅調に推移している。10月14日から、セットメニューの価格を改定。Go To Eatへは11月にプレミアム食事券の利用がスタートした。
- ④ 3Qまでの進捗を踏まえて、エース経済研究所では売上高予想を引き上げる。営業利益については人件費などの増加を見込んで据え置く。

目標株価及びバリュエーション判断を見送る

同社を評価するに当たり、業績予想の柱となる既存店の回復時期や、その後の出店ペースを予想することが難しいため、目標株価及びバリュエーション判断を見送る。

エース経済研究所では、事業環境が非常に厳しい中でも、7～9月に黒字化を確保できたことの意義は大きいと考えている。赤字が続く他の外食企業では不採算店の整理を続けており、出店を停止している企業も多い。同社では、来期から年数店程度の規模で新規出店を再開する意向であり、これが同社の優位性を強化することに繋がると考えている。

《アナリストによる宣言》

私、澤田遼太郎は本調査資料に表明された見解が、対象企業と証券に対する私個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。

また、私は本調査資料で特定の見解を表明することに対する直接的または間接的な報酬は、過去、現在共に得ておらず、将来においても得ないことを証明します。

《利益相反に関する開示事項》

- エース証券株式会社(以下、エース証券)及びグループ会社は、本資料に掲載された企業の売買あるいは当企業に対し、引受、その他のサービスを提供する場合があります。
- 株式会社エース経済研究所(以下、ARI)は、エース証券との契約に基づき、エース証券への資料提供を一定期間、継続的に行うことに対し包括的な対価をエース証券から得ておりますが、本資料に対して個別に対価を得ているものではありません。
- また、銘柄選定も ARI 独自の判断で行っており、エース証券を含む第三者からの銘柄の指定は一切受けておりません。
- 執筆担当者、ARI と本資料の対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等： エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 6 号

加入協会： 日本証券業協会

指定紛争解決機関： 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

■手数料等及びリスクについて

●株式の売買には、約定代金に対して最大 1.265%の手数料(約定代金が 100 万円以下の場合、最低手数料 2,750 円)(税込み)が必要となります。●外国株式(中国株を除く)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の 2 通りの方法があり、当該取引には、所定の手数料等(委託取引の場合は約定代金に対して最大 11.0%(75,000 円以下の場合・税込)の委託手数料及びその他現地手数料等、国内店頭取引の場合は所定の手数料相当額、等)をご負担いただく場合があります。●株式は、株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。●上場有価証券等書面の内容をよくお読みください。

●外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。●非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。●債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。●外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。●商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

エース証券及び ARI 免責事項等

- **当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。**本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
 - 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて ARI が作成し、エース証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及び ARI は、ARI が基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
 - 本資料を利用した結果、お客様に何らかの損害が発生したとしても、当社及び ARI は、何らの責任を負うものではありません。
- ※(著作権等)・・・本資料に関する一切の知的財産権は、原則として ARI に帰属します。電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。
- ※ 尚、出所記載なき資料は各種資料より ARI 作成。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載致しました。ご確認の程、お願い致します。